

山県市第3次総合計画及び第3期総合戦略策定のための
各課ヒアリング 結果報告書

令和5年1月

岐阜県山県市

目次

1. 趣旨.....	1
(1) 各課ヒアリングの実施目的.....	1
(2) 実施スケジュール.....	1
2. 結果概要（ヒアリング結果概要と今後のポイント）.....	2
【水道課】上下水道、農業集落排水等.....	2
【市民環境課】戸籍、住基、国民健康保険、後期高齢者医療、し尿、墓地、環境、マイナンバーカード交付等.....	2
【農林畜産課】農林畜産業の振興.....	3
【税務課】賦課徴収等.....	3
【福祉課】地域福祉、高齢者福祉、障害者福祉、人権等.....	4
【健康介護課】健康づくり、医療、介護保険等.....	4
【建設課】道路・橋梁・河川管理、地籍調査、公園・住宅・空家対策等.....	5
【総務課】人事、研修、選挙、行財政改革、情報化、交通安全、消防・防災等.....	5
【企画財政課】地域活性化、広域行政、財政、広報広聴、男女共同参画等.....	6
【子育て支援課】子育て支援.....	7
【まちづくり・企業支援課】都市計画、土地利用、商工業、移住定住、交通、観光等...7	7
【学校教育課】学校教育、給食、職員管理等.....	8
【生涯学習課】生涯学習、スポーツ、文化等.....	8
【美山支所】.....	9

1. 趣旨

(1)各課ヒアリングの実施目的

「第3次山県市総計及び第3期山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定のため、現行の「第2次山県市総合計画後期基本計画および第2期山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の課題把握のため、各課ヒアリングを実施しました。各課ヒアリングでは、主に次のようなことについて確認しました。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 所管業務の課題の確認 |
| 2. 所管課における今後の課題と展望 |
| 3. その他（施策体系の見直しや共通課題の整理に関すること） |

(2)実施スケジュール

各課ヒアリングは以下のスケジュールで実施しました。

	時間	課名	所要時間
12月19日(月)	9時～9時30分	水道課	30
	9時30分～11時	市民環境課	80
	11時～12時	農林畜産課	60
	13時～13時15分	税務課	15
	13時15分～14時45分	福祉課	90
	15時～16時	健康介護課	60
	16時～17時	建設課	60
12月20日(火)	9時～10時10分	総務課	70
	10時25分～11時45分	企画財政課	80
	13時～15時	子育て支援課	120
	15時～17時	まちづくり・企業支援課	120
12月21日(水)	9時～10時	学校教育課	60
	10時15分～11時25分	生涯学習課	70
	11時25分～11時40分	美山支所	15

※各課は、毎年実施している事業進捗確認シートをもとに、各課ヒアリングに参加し、ヒアリングは（株）ぎょうせいの研究員が実施しました。

※上記スケジュールで不都合が生じた場合は、適宜順番を変えて実施しました。

2. 結果概要(ヒアリング結果概要と今後のポイント)

各課の抱える現状の課題を整理するとともに、今後のポイントをまとめると以下のようになります。

【水道課】上下水道、農業集落排水等	
<p>水道、下水、農集の漏水対策・機械の更新は大きな課題となっている。また、近年の社会情勢等の影響による物価高騰に伴い、電気料金や資材高騰など経費も増大している。管路の老朽化や耐震化対策などが優先事項になっており、健全経営を維持していくことが重要課題となっている。広域化の動きも出ており、人材不足を補うデジタル化の取組なども含めて経営の効率化を図っていく必要がある。</p>	
ここがポイント！	<p>人口減少、施設の老朽化、人材不足など、上下水道行政を取り巻く環境は非常に厳しくなっている。県内でも比較的安価な料金を経営努力で維持しているが、料金収入の減少が見込まれる中、料金改定も含め、水需要の動向に応じて施設の更新や耐震化事業を行い安定供給、災害時におけるライフラインの確保が重要である。</p>

【市民環境課】戸籍、住基、国民健康保険、後期高齢者医療、し尿、墓地、環境、マイナンバーカード交付等	
<p>当該課は多岐におよぶ分野の業務を担当している。法定事業（法律に基づいて実施する事業）が多い中、環境政策は市として力を入れていくことが脱炭素社会を目指す日本政府の姿勢や時代の趨勢も相まって重要な分野となっている。また、マイナンバーカードの交付については、地方交付税へのインセンティブも働くような仕掛けが政府から打ち出されており、交付率の向上は市の財政にとっても重要な事業となっている。</p> <p>最近では、外国人の出入りの増加や、ごみ処理場の更新に向けた対策など、日々の業務だけでなくプラスアルファの業務も生じており、常に人員不足の状況で業務にあたっている。</p>	
ここがポイント！	<p>世界的な関心事としてゼロカーボンの動きがある中、本市の豊かな自然環境を活かした環境にやさしいまちづくりは、今後一層力を入れていく必要がある。グリーントランスフォーメーション（GX）という言葉が政府・各省庁の補助金資料等に頻繁に出てきていることなども踏まえて、市をあげて取り組んでいくことが求められる。近い将来の大きな課題としてはごみ処理場の更新、医療費増加への対応などがある。</p>

【農林畜産課】農林畜産業の振興

担い手不足やそれに伴う遊休農地の増加は依然として課題となっている。その一方で、農業や畜産業における法人化は着実に進んできている。

農地に関しては、優良農地は利用されているものの、中山間地の農地が耕作放棄地として増えており、新規就農者も定着しないなかで、農家の意欲が減退してきている傾向が見られる。有害鳥獣の被害も大きく、ブランド化などには至っていない。

林業においては専門としている企業が6社あるものの、所有者のわからない林地もあるなど、手つかずの山も多い。しかし、環境問題への意識が高まる中、森林分野の価値は見直されつつあり、林野面積が8割以上を占める本市の特性を活かした取組が今後求められている。

ここが ポイント！

農林畜産業分野は、主体となる農家や林業事業者等を支援することが主であり、国策を市が支援していくことが業務のメインとなる。このため、有害鳥獣の被害が多くなればその対応を支援するなど、対症療法的な取組が多くなる。また、農協などの支援団体も存在し、支援制度の重複がないようにしている。

しかし、今後10年間の本市を見通すと、比較的若手の担い手がいる畜産業は除き、農業の担い手不足による土地の荒廃が進むことが予見される。

土地の在り方も含め、農林畜産業における将来あるべき姿を関係者と共有し、柔軟かつ計画的にあるべき姿に向けて進んでいく必要がある。

【税務課】賦課徴収等

国が推進するデジタル化の流れの中、令和7年度を目標に各様式の標準化の対応及び税務証明等のオンライン申請への環境整備が求められている。オンライン化が実施されると、現在の窓口業務及び夜間・休日窓口開設などの体制の見直しが必要となる。

賦課徴収の業務は、自動入力システムなど、デジタル技術を活用し人為的な誤りの発生を抑制することで効率的に執行していく必要がある。

ここが ポイント！

「自治体情報システムの標準化・共通化」に対応するための環境整備と、市民の利便性を高めるため、関連各課と協力して取り組んでいく必要がある。

【福祉課】地域福祉、高齢者福祉、障害者福祉、人権等	
<p>高齢者や障害者については、対象者が増加しており、支える側の担い手は減少傾向を示している。福祉サービスを利用する対象が増えると、扶助費が増加することになり、高齢になっても健康でいられるか、障害者が自立して生活できるようにするための支援など、社会福祉協議会などの関係機関と協力してきめ細かい対応を行っている。</p> <p>しかし、ヤングケアラーやダブルケア、引きこもりなど、新たな福祉的課題が本市でも表面化しており、包括的支援体制を整備していくことは重要な課題になっている。</p> <p>～包括的支援体制整備の方向性～</p> <p>○相談支援 複雑化・複合化した課題→各専門分野の支援機関が連携・協議 支援が届きにくい人へ、アウトリーチなど、アプローチの強化</p> <p>○参加支援 働く場の確保など、社会とのつながりをつくるための支援体制構築</p> <p>○地域づくりに向けた支援 住民同士の交流機会を増やすなどコミュニティづくり</p> <p>限られた支援者で多くの人を支援していくためには、個人情報に配慮しながらデジタル技術を活用したコミュニケーションを活発にしていだけでなく、スマホを使えない人へのスマホ教室といったデジタルデバインド対策なども重要な課題になっている。</p>	
ここがポイント！	<p>福祉を必要とする人たちは、その家族等も含めて多様な課題を抱えている。画一的な取組でなく、一人ひとりに向き合って相談・支援をしていくことが必要で、かつ、情報を関係者で共有しながら対策を講じていく必要がある。福祉を担う支援者がたとえ現状の数を確保できたとしても、福祉を必要とする人たちが増加していることを踏まえ、デジタル技術を活用しながら業務の効率化を図っていくことが今後必要になる。</p>

【健康介護課】健康づくり、医療、介護保険等	
<p>新型コロナウイルスの影響もあり、健診の受診控え、介護サービスや筋トレ教室などの利用も減少しているなど、今後の2次的健康被害が心配される。ワクチン接種などはネットや電話で予約ができるようにするなど、今後の健診予約等の運用面でも活用できる取組を行った。</p> <p>健康づくりでは、フレイル予防などを積極的に実施しているが、働き盛りの中年層の取組が把握できず、掘り起こしが課題。</p> <p>高齢化率は高いものの、介護認定率は比較的低い。介護をできるだけ必要としないように予防策を講じていく。</p> <p>デジタル化によって、訪問等を行わずに遠距離地域との相談体制や健康状態の確認などができるようにしていくことも今後の課題となっている。</p>	
ここがポイント！	<p>健康づくりや介護など、一見するとデジタル弱者と思われがちな高齢者などは、デジタル化によって「～に行く」や「～に相談する」などの手間</p>

	<p>を省くことにもつながる可能性がある。市民の健康である状態をできるだけ長くすること（「健康寿命〈日常生活に制限のない期間の平均〉」）が扶助費の抑制にもつながるため、データ分析を行い、課題の抽出とその対策を具体的に講じていく必要がある。</p>
--	---

<p>【建設課】道路・橋梁・河川管理、地籍調査、公園・住宅・空家対策等</p>	
<p>橋梁・河川については、改修工事を着実に進めている。道路等に関しては、自治会要望に基づいて緊急度を判断しながら管理しているものの、限られた予算と人員で対応しており、近年においては、年度内に対応できないものもでてきている。</p> <p>地籍調査については、法務局協議を要する中、携わる人員・人材の両面で不足している。</p> <p>住宅・空家等対策については、住宅取得に関する補助制度が複数あったものの一部を一本化し市民に利用しやすいものにした。一方で、空家に関しては、増加し続けており所有者への啓発活動の継続と共に空家予備群への働きかけなど横断的な取組みも求められる。</p> <p>市営住宅や公園においては、将来的には全てを一律に維持管理していくことが困難になりつつあり、人口減少時代に即した対応を図っていく必要がある。</p>	
<p>ここがポイント！</p>	<p>市民生活を支える道路や公園などの維持管理は、要望の数が今後も減ることは見込めない中で、予算は限られている。空家の増加など新たな課題も起こっている。</p> <p>維持管理に重点を置き、地域活動が合理化される中で極力メンテナンスを低減できるような改良に努めるほか、防災・減災・安全のほかライフサイクルコストなど総合的に判断し、計画的な対応が必要である。</p>

<p>【総務課】人事、研修、選挙、行財政改革、情報化、交通安全、消防・防災等</p>	
<p>新型コロナウイルスの影響で、自主防災組織（155）を基本とする地区防災計画の策定が遅れている。地域防災計画やハザードマップの更新は行っている。</p> <p>消防団についてはリモート会議を試験的に実施しているが、詰所にネット環境は整っていない。避難所についてもネット環境が万全ではない。</p> <p>広聴の仕組みなども近年の情報化の流れを踏まえて検討していく必要がある。</p> <p>人口減少によって、生活スタイルが変化していく中で自治会の在り方についての検討が必要な時期にきている。</p> <p>公共施設等については、施設の老朽化に伴い修繕費の増加が見込まれることから、維持管理費削減に伴う修繕や設備更新などについても公共施設等総合管理計画に反映させる必要がある。</p>	

<p>令和5年度から定年延長制度が導入され、職員の平均年齢も高く、逆ピラミッドになっている。新規採用を控えていた時期もある。</p> <p>行革では働き方改革や自治体DXの取組などに力を入れていく必要がある。自治体DXでは、令和4年度から本格的に実施し、AI議事録、RPA、AI-OCR、ペーパーレス化などの取組を試験的に導入していく。国の動きに遅れないようにデジタル化を進めている。</p>	
<p>ここがポイント！</p>	<p>総務課の所掌事務は広範囲かつ専門性の高い業務が多くなっている。交通安全や消防などは地域との協力体制が不可欠。DXや働き方改革など自治体を取り巻く環境も大きく変化しており、将来的な青写真を描いて、改革を進めていく必要がある。</p>

【企画財政課】地域活性化、広域行政、財政、広報広聴、男女共同参画等	
<p>広報においては、自治会加入者を対象に全戸配布をしており、今後も継続していく。一方、インターネットを介した情報発信も行っており、シティプロモーション事業を介してホームページは多くの人に見てもらえている。協働のまちづくりは自治会との連携や議論等が弱く、十分とは言えない。起債に依存しない財政力の強い自治体にしていくためにも、多様な意見を取り入れながら余計な支出をせずまちづくりを行えるようにしていく必要がある。</p> <p>ふるさと納税は令和4年度に少し落ち込んだものの、年間4～5億円程度の金額が納税されている。</p> <p>男女共同参画は、計画を策定し、女性が働きやすい環境整備を行っている企業を認定するなど、推進に向けた取組を行っているが、LGBTQや外国人との地域共生など、新たな課題も浮き彫りになってきている。</p>	
<p>ここがポイント！</p>	<p>人口減少と財政規模は切り離せない関係性にある。合併特例債など有利な起債が行えなくなるため、国や県の有利な補助金制度を活用して事業を実施することはもとより、ふるさと納税などの歳入確保策も非常に重要な事業となっている。</p> <p>移住・定住も重要なテーマではあるが、今いる市民が山口市に住んでよかったと思えるよう、市民等とまちづくりを分担しながら、サステナブルな山口市を構築していくため、市としての大きな方針を示していく必要がある。</p>

【子育て支援課】子育て支援	
<p>母子保健や食育、歯科保健などで独自かつ先進的な取組を行っている。しかし、子どもの数は減少しており令和3年度には年間出生数が100人を下回るなど、保育園のあり方などにも影響してくるような事態になっている。</p> <p>子育て支援策は周囲に比べて手厚く、給付金事業も含めて実施しているが、少子化に歯止めがかからない。子育て支援課だけで少子化対策を担うのは限界があり、全庁的に取り組んでいくことが望ましい。</p>	
<p>ここがポイント！</p>	<p>子どもの減少によって、保育園等のリサイズが行われると、一度縮小したものを拡大することはほとんどなくなり、規模に合った政策を講じていくこととなる。</p> <p>子育てしたくなる環境整備は、子どもだけでなく、保護者の環境整備も重要であり、共働き世帯の増加など時代背景を踏まえた対策を全庁的に取り組んでいく必要がある。</p>

【まちづくり・企業支援課】都市計画、土地利用、商工業、移住定住、交通、観光等	
<p>新型コロナウイルスの影響により、祭りやイベントがほとんどできなかった。また、休業補償などの業務が新たに発生した。</p> <p>本市の地形的特性上、工場などの入れる大規模な土地がないが、平成28年度から2社が企業立地している。また、起業支援は商工会と連携して行っており、起業意欲のある方を対象にしたスタートアップ支援のセミナーを行っており、商工会の創業塾につなげている。</p> <p>北山地区においては、ヒトイキ村構想を計画し、地域丸ごとホテル（イタリア語で「アルベルゴ・ディフーズ」）のようにし、キャンプ場の整備などで交流人口の増加策を講じている。コワーキングスペースもでき、新たな関係人口の増加につながっている。</p> <p>公共交通では、令和3年度にバスターミナルを整備し、自主運行バスの結節点になっており利便性が向上している。</p>	
<p>ここがポイント！</p>	<p>ヒトイキ村構想によって、北山地区の活性化が図られることが求められる。地域住民と一体となった取組にしていくことが今後の継続性や一体感のあるサービス提供にもつながり、重要な要素となっている。</p> <p>また、起業支援は内発型の産業づくりを進めるために必要な要素であり、チャレンジする人を応援する支援体制の充実が求められる。</p> <p>定住があつてからの移住ととらえること、既存企業があつてこそその企業誘致ととらえることなど、今いる市民・企業を大切に、支援していくための方策も今後必要になってくる。</p>

【学校教育課】学校教育、給食、職員管理等

学校教育は新型コロナウイルスの影響を最も受けた部署の一つ。働き方改革の動きも強まる中、感染対策を徹底した給食対応や消毒作業等、先生の忙しさは以前にもまして増加するような状況も見られた。

人口規模の割に学校数が多く、施設の老朽化も進んでいる。1学年100人時代の到来を前に、山県市立小学校及び中学校適正規模等検討委員会に学校の適正規模等について諮問したところ、「統廃合はしない」という答申が出る予定。

児童数の少ない学校どうして、一部の授業を合同で行っている。また、プールが老朽化した学校は、プールの授業を近隣の学校施設を利用したり、民間のスイミングスクールを使用したりしている。いずれの移動も、市が所有するスクールバスを利用している。

また、SNSに起因する生徒指導上の問題や、外国人児童生徒への支援、タブレット学習への対応等、新たな課題も山積している。先生の休職も増加傾向。

ここが
ポイント！

子育て日本一を標榜しているからこそ、先生たちが働きやすい環境づくりが重要であり、余計な作業を先生にやらせないようにし、子どもたちと向き合う時間を確保することが必要。

【生涯学習課】生涯学習、スポーツ、文化等

新型コロナウイルスの影響により、公民館講座活動ができなくなり、高齢化の影響もあって利用者が減少している。図書館や花咲きホールは学校や保育園との連携を強め、子どもたちの学習意欲向上につなげていく必要がある。歴史民俗資料館・美術館では、山県市にゆかりのある企画展を催しており、子どもから大人まであらゆる世代が利用できるようにしている。

文化遺産は大桑城の関係で令和7年に国の史跡を目指して発掘調査を実施している。今後地権者との交渉がある。スポーツは体育施設の指定管理で委託している。コロナで利用者は減ってしまっており、トレーニング施設の利用も減っている。

生涯学習課全般でイベントが多く（土日出勤が多すぎる）、イベントの効果をしっかりとめて、イベント数を整理していく必要がある。

ここが
ポイント！

一度途絶えると失われてしまう文化・伝統については、その意義を再確認し、必要なものは守っていく必要がある。また、公民館や図書館など生涯学習においては施設が多数あるが、利用客数や光熱水費の高騰などを踏まえて、管理方法を見直していく必要がある。

スポーツ・家庭教育・人権など多岐に及ぶ守備範囲について、積極的にデジタル化を活用して仕事の効率化を図ると同時に、利用者の利便性を上げていくことも検討していく。また、学校や子育て、健康など、他課との

	連携によって事業の重複を避け、事業の効果を高めていく取組が今後より重要になっていく。
--	--

【美山支所】	
美山地区は少子高齢化が進んでおり、空家も増加している。限界集落が今後増えていくことが予想される。 買い物や通院など、今いる住民の生活を支援していくことも重要。	
ここがポイント！	総合計画においては、市全体を網羅する各施策の方向性を打ち出していくが、美山地区など地域特性を踏まえた施策を講じていく必要もあり、特性を把握したうえで対応を検討していく必要がある。